

平成21年度

当初予算概要

(一般会計)

(特別会計)

(水道事業会計)

 新発田市

----- 目 次 -----

平成21年度当初予算会計別一覧表	1
平成21年度当初予算編成について	2
(1) 平成21年度重点施策、重点課題関連施策.....	2
(2) 予算編成にあたっての基本方針.....	3
平成21年度一般会計当初予算概要	4
(1) 概要	4
(2) 歳入予算の概要	6
(3) 歳出予算の概要	13
平成21年度特別会計当初予算概要	15
(1) 土地取得事業特別会計	15
(2) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）.....	16
(3) 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）.....	17
(4) 老人保健特別会計	17
(5) 介護保険事業特別会計	18
(6) 後期高齢者医療特別会計	19
(7) 簡易水道事業特別会計	19
(8) 農業集落排水事業特別会計	20
(9) 下水道事業特別会計	21
(10) 宅地造成事業特別会計	22
(11) 西部工業団地造成事業特別会計	22
(12) コミュニティバス事業特別会計	23
(13) 藤塚浜財産区特別会計	23
(14) 水道事業会計	24

平成21年度当初予算会計別一覧表

会計区分		年度	本年度 当初 予算額	前年度 当初 予算額	増減額	増減率
			千円	千円	千円	%
一般会計			37,310,000	36,380,000	930,000	2.6
特別 会計	土地取得事業特別会計		66,257	126,935	60,678	47.8
	公共用地先行取得事業特別会計		0	7,007	7,007	100.0
	国民健康保険事業 特別会計	事業勘定	9,878,000	10,235,000	357,000	3.5
		施設勘定	64,300	66,000	1,700	2.6
	老人保健特別会計		15,319	811,500	796,181	98.1
	介護保険事業特別会計		6,845,000	6,238,000	607,000	9.7
	後期高齢者医療特別会計		897,000	943,000	46,000	4.9
	簡易水道事業特別会計		250,000	253,000	3,000	1.2
	農業集落排水事業特別会計		1,483,000	1,270,000	213,000	16.8
	下水道事業特別会計		4,599,000	4,598,000	1,000	0.0
	宅地造成事業特別会計		152,000	2,138	149,862	7,009.4
	西部工業団地造成事業特別会計		3,355	9,075	5,720	63.0
	コミュニティバス事業特別会計		84,911	88,561	3,650	4.1
	藤塚浜財産区特別会計		9,500	11,000	1,500	13.6
計		24,347,642	24,659,216	311,574	1.3	
水道事業会計	収益的	収入	(1,941,590)	(1,950,739)	(9,149)	(0.5)
		支出	1,931,658	1,929,673	1,985	0.1
	資本的	収入	(737,858)	(854,165)	(116,307)	(13.6)
		支出	1,507,509	1,586,848	79,339	5.0
合計		65,096,809	64,555,737	541,072	0.8	

(2) 予算編成に当たっての基本方針

世界的な景気低迷により、当市においても、歳入の要である市民税が大幅に落ち込むとともに、固定資産税も、3年に1度の評価替えにより減少が見込まれる大変厳しい財政状況の中、「行政評価システム」を最大限に活用し、事務事業の徹底した見直しを図りながら、予算編成を実施した。

人件費等の「固定経費」と、一般管理費または施設の維持管理費である「運営経費」については、コストを重視して、いかに経費を切り詰めた中で、一定の効果が上げられるかを十分精査の上で、予算付けをした。また、ハード事業や事業補助金、特別会計への繰出金である「事業経費」は、成果を重視する経費として捉え、いかに市民に満足していただける事業、サービスを提供できるかを前提に優先すべき施策、事務事業を選択して予算付けをした。

具体的には、政策評価により決定した9つの重点施策と、現在、市が取り組んでいる次の3つの重点課題及び共通テーマに関連する事務事業に優先的に財源を配分した。

また、本年度は、国が実施する緊急雇用創出事業等、景気・生活対策措置を活用して、その効果が十分に発揮されるよう事業経費には積極的な予算付けをした。

重点課題と重点課題共通テーマ

重 点 共 通 テ ー マ	食の循環によるまちづくり
重 点 課 題 1	食と農の資源循環型社会づくりの推進
重 点 課 題 2	健康しばた21めざせ100彩の推進
重 点 課 題 3	ニューフロンティア21新発田ひとづくりの推進

経費区分別当初予算額

(単位:千円、%)

経費区分	本年度当初 予 算 額	前年度当初 予 算 額	増減額	増減率
固定経費 (職員給与費等)	7,688,733	7,556,833	131,900	1.7
運営経費 (一般管理費、施設維持管理費等)	7,764,532	7,986,411	221,879	2.8
事業経費 (ソフト・ハード事業費、事業補助金、扶助費、特別会計への繰出金等)	21,856,735	20,836,756	1,019,979	4.9
総 額	37,310,000	36,380,000	930,000	2.6

平成21年度一般会計当初予算概要

(1) 概要

平成21年度新発田市の一般会計予算は373億1千万円で、対前年度比9億3千万円、2.6%の増額となった。国の地方財政計画での地方一般歳出の対前年度伸び率は、0.7%であり、当市の予算規模はこれを上回る伸び率である。

歳入では、市税を、世界規模での景気後退と、固定資産税の評価替えによる影響を踏まえ、対前年度比5.6%減額した。また、地方交付税は、国が「地域雇用創出推進費」として新たな財政支援制度を創設すること、平成17年度に起債した合併特例債等の償還が本年度からはじまり、この経費が交付税として交付されることなどから、対前年度比2億5千5百万円、2.5%の増額を見込んだ。国・県支出金は、紫雲寺中学校の改築や基幹システム再構築などの事業費の伸びにより、1億8千8百万円、4.2%、市債は、国の地方財政計画により、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債が大幅に伸びることなどから、12億6千7百万円、37.4%の増額とした。

一方、歳出では、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が、それぞれ1億7千万円、2.5%、8千6百万円、2.2%、1億9千万円、3.9%増額したほか、普通建設事業も保育園建設や学校整備などにより2億3千7百万円、4.5%増額した。さらに、各特別会計等への繰出金も、保険給付費や公債費の伸びにより、2億9百万円、5.4%増額した。

これにより生じた財源不足を解消するため、財政調整基金を7億2千7百万円、また、公債費負担軽減のため、減債基金を1億円、それぞれ繰り入れることとした。

当初予算総額と主な内容

(単位:千円、%)

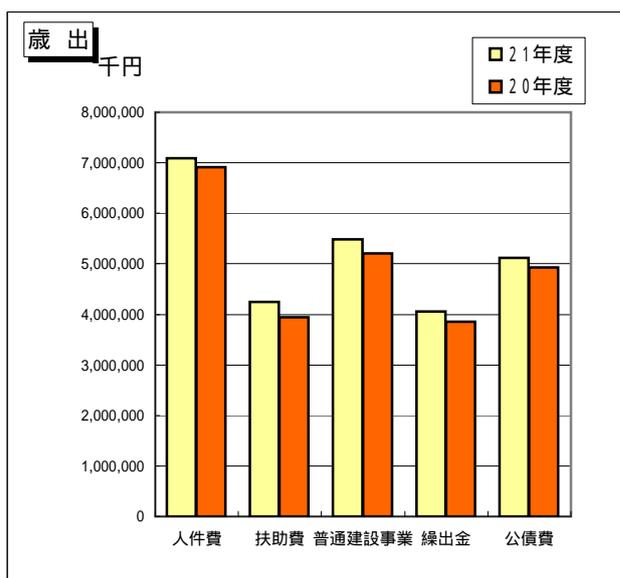
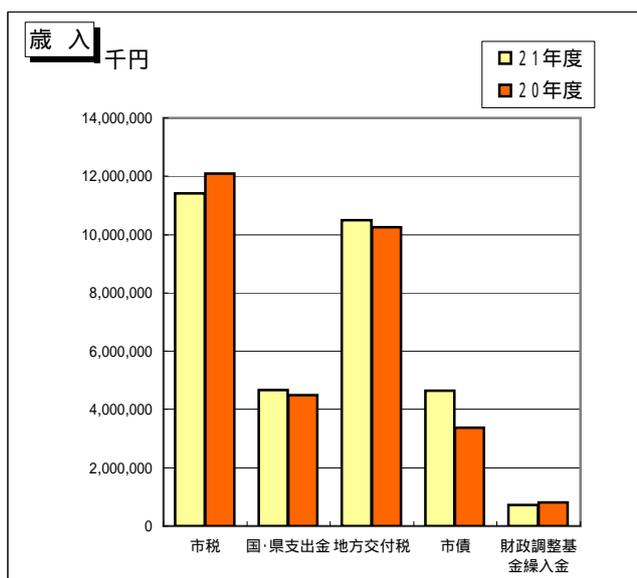
区分		本年度当初 予算額	前年度当初 予算額	増減額	増減率
予算額		37,310,000	36,380,000	930,000	2.6
主な歳入	市税	11,415,534	12,089,697	674,163	5.6
	国・県支出金	4,674,957	4,486,814	188,143	4.2
	地方交付税	10,505,000	10,250,000	255,000	2.5
	市債	4,649,800	3,383,100	1,266,700	37.4
	財政調整基金繰入金	726,672	800,000	73,328	9.2
主な歳出	人件費	7,080,875	6,911,343	169,532	2.5
	扶助費	4,030,882	3,945,311	85,571	2.2
	普通建設事業	5,444,553	5,207,921	236,632	4.5
	繰出金	4,059,379	3,850,663	208,716	5.4
	公債費	5,121,228	4,930,962	190,266	3.9

【地方財政計画】

総額 1.0%
地方一般歳出 0.7%

歳入の区分は、予算書の「款」による。
また、歳出の区分は、地方財政状況調査の「性質別」による。

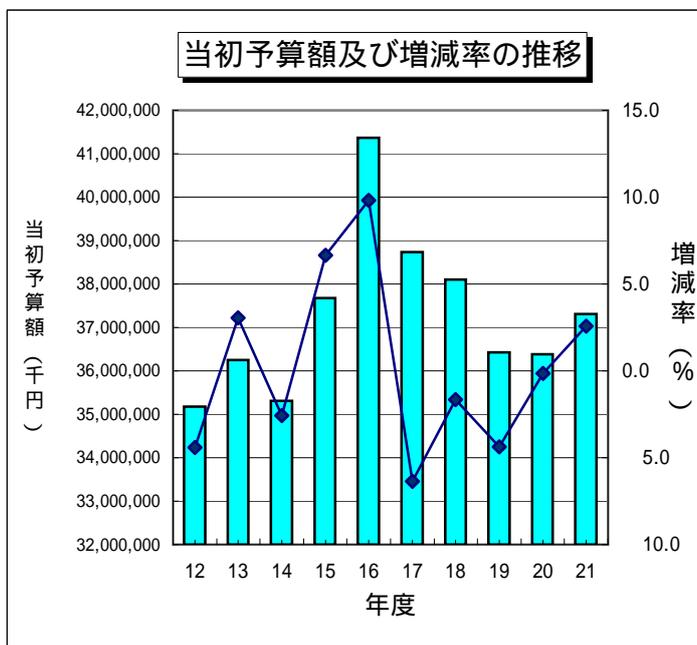
歳入歳出の対前年度比



当初予算額の推移

(単位:千円、%)

年度	当初予算額	増減率
12	35,174,838	4.4
13	36,248,489	3.1
14	35,315,483	2.6
15	37,671,785	6.7
16	41,371,177	9.8
17	38,739,650	6.4
18	38,100,000	1.7
19	36,430,000	4.4
20	36,380,000	0.1
21	37,310,000	2.6



用 語 明	地方財政計画	地方交付税法第7条の規定に基づき国が作成する地方団体の歳入歳出総額の見込み
	地方交付税	国が地方税収入の少ない地方団体に財源を保障するため、国税5税(所得税等)の一定割合の額を交付するもの
	合併特例債	合併後10年間の市町村建設計画に基づいて行う事業に対し、借入れることができる市債(借金)
	扶助費	元利償還金の70%が後年度に交付税措置される 社会保障制度の一環として各種の法令(生活保護法、児童福祉法等)に基づいて、現金や現品などを支給する経費
	普通建設事業費	道路や小中学校の新築などの建設事業に要する経費
	繰出金	一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される経費
	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

(2) 歳入予算の概要

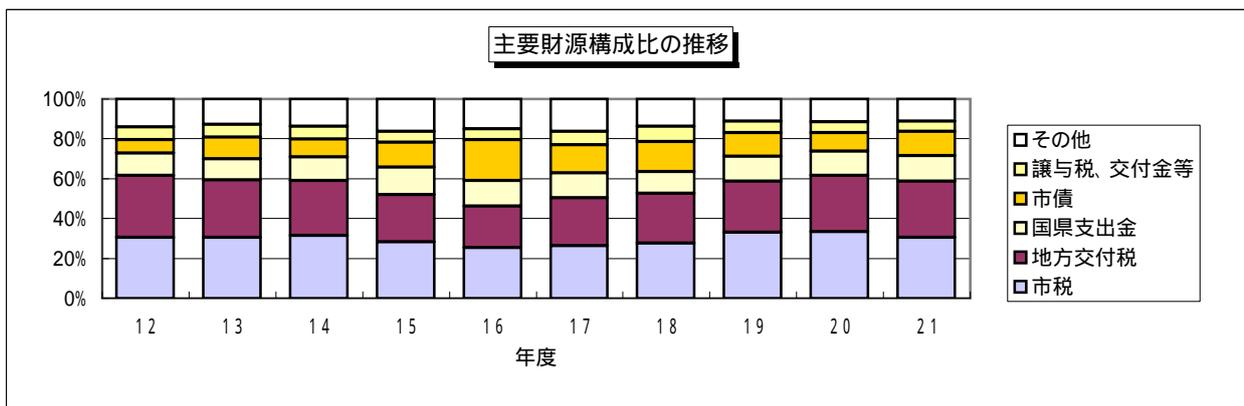
市税は、6億7千4百万円、5.6%減額した。一方、国・県支出金は、紫雲寺中学校改築や、基幹システム再構築等の事業費の伸びにより、1億8千8百万円、4.2%、市債は、国の地方財政計画による臨時財政対策債の伸びなどにより、12億6千7百万円、37.4%増額した。

また、地方交付税は、国の地方財政計画で2.7%の伸びを示したことなどを受け、対前年度比2億5千5百万円の増額とした。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 市税	11,415,534	30.6	12,089,697	33.2	674,163	5.6
2 地方譲与税	434,000	1.2	472,000	1.3	38,000	8.1
3 利子割交付金	76,000	0.2	71,000	0.2	5,000	7.0
4 配当割交付金	14,000	0.0	66,000	0.2	52,000	78.8
5 株式等譲渡所得割交付金	3,000	0.0	36,000	0.1	33,000	91.7
6 地方消費税交付金	914,000	2.4	938,000	2.6	24,000	2.6
7 ゴルフ場利用税交付金	93,000	0.2	99,000	0.3	6,000	6.1
8 自動車取得税交付金	116,000	0.3	168,000	0.5	52,000	31.0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,800	0.0	5,800	0.0	0	0.0
10 地方特例交付金	165,600	0.4	121,600	0.3	44,000	36.2
11 地方交付税	10,505,000	28.2	10,250,000	28.2	255,000	2.5
12 交通安全対策特別交付金	22,500	0.1	22,000	0.1	500	2.3
13 電源立地促進対策交付金	9,935	0.0	9,935	0.0	0	0.0
14 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,237	0.0	7,237	0.0	0	0.0
15 分担金及び負担金	559,485	1.5	578,198	1.6	18,713	3.2
16 使用料及び手数料	582,444	1.6	584,204	1.6	1,760	0.3
17 国庫支出金	2,435,698	6.5	2,395,274	6.6	40,424	1.7
18 県支出金	2,239,259	6.0	2,091,540	5.7	147,719	7.1
19 財産収入	63,839	0.2	61,075	0.2	2,764	4.5
20 寄附金	3	0.0	2	0.0	1	50.0
21 繰入金	1,139,174	3.1	953,502	2.6	185,672	19.5
22 繰越金	300,000	0.8	300,000	0.8	0	0.0
23 諸収入	1,558,692	4.2	1,676,836	4.6	118,144	7.0
24 市債	4,649,800	12.5	3,383,100	9.3	1,266,700	37.4
歳入合計	37,310,000	100.0	36,380,000	100.0	930,000	2.6

科目は、予算書の「款」による。

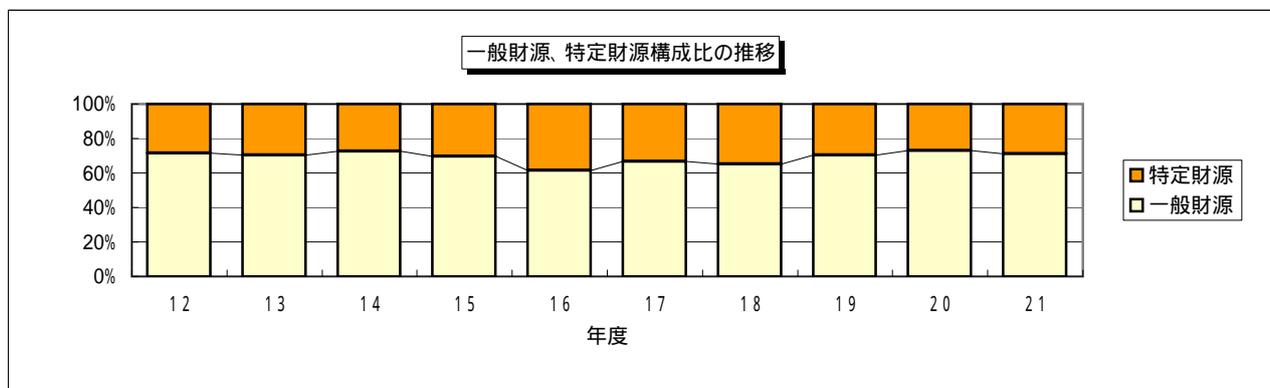


一般財源及び特定財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	特定財源		一般財源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	11,415,534	30.6			11,415,534	30.6
2 地方譲与税	434,000	1.2			434,000	1.2
3 利子割交付金	76,000	0.2			76,000	0.2
4 配当割交付金	14,000	0.0			14,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	3,000	0.0			3,000	0.0
6 地方消費税交付金	914,000	2.4			914,000	2.4
7 ゴルフ場利用税交付金	93,000	0.2			93,000	0.2
8 自動車取得税交付金	116,000	0.3			116,000	0.3
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,800	0.0			5,800	0.0
10 地方特例交付金	165,600	0.4			165,600	0.4
11 地方交付税	10,505,000	28.2			10,505,000	28.2
12 交通安全対策特別交付金	22,500	0.1	22,500	0.1		
13 電源立地促進対策交付金	9,935	0.0	9,935	0.0		
14 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,237	0.0	7,237	0.0		
15 分担金及び負担金	559,485	1.5	559,485	1.5		
16 使用料及び手数料	582,444	1.6	519,499	1.4	62,945	0.2
17 国庫支出金	2,435,698	6.5	2,427,979	6.5	7,719	0.0
18 県支出金	2,239,259	6.0	2,233,759	6.0	5,500	0.0
19 財産収入	63,839	0.2	54,576	0.2	9,263	0.0
20 寄附金	3	0.0	2	0.0	1	0.0
21 繰入金	1,139,174	3.1	412,500	1.1	726,674	2.0
22 繰越金	300,000	0.8			300,000	0.8
23 諸収入	1,558,692	4.2	1,522,755	4.1	35,937	0.1
24 市債	4,649,800	12.5	3,059,800	8.2	1,590,000	4.3
歳入合計	37,310,000	100.0	10,830,027	29.1	26,479,973	70.9

科目は、予算書の「款」による。



解説

一般財源 ... 財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
(地方税、地方譲与税、地方交付税など)

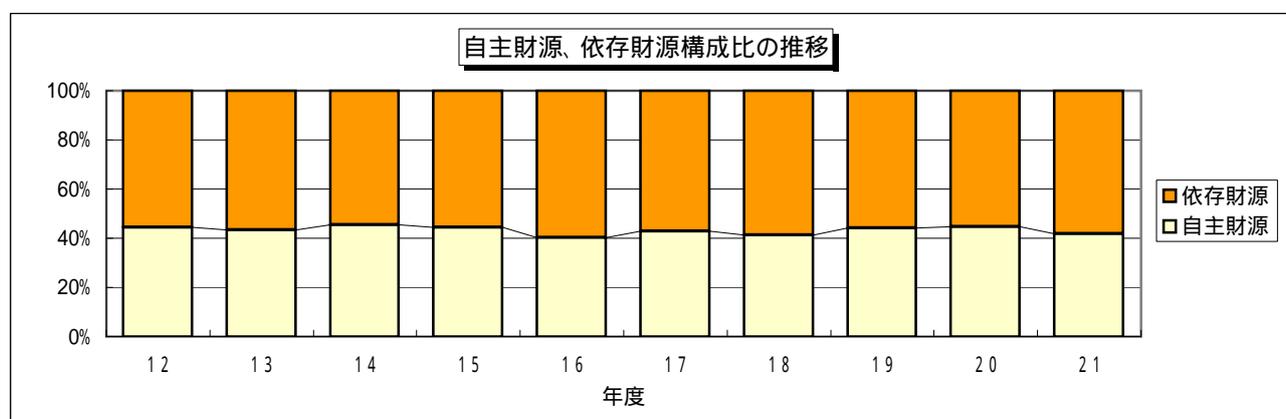
特定財源 ... 財源の用途が特定されているもの
(国庫支出金、県支出金、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料など)

自主財源及び依存財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	依 存 財 源		自 主 財 源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	11,415,534	30.6			11,415,534	30.6
2 地方譲与税	434,000	1.2	434,000	1.2		
3 利子割交付金	76,000	0.2	76,000	0.2		
4 配当割交付金	14,000	0.0	14,000	0.0		
5 株式等譲渡所得割交付金	3,000	0.0	3,000	0.0		
6 地方消費税交付金	914,000	2.4	914,000	2.4		
7 ゴルフ場利用税交付金	93,000	0.2	93,000	0.2		
8 自動車取得税交付金	116,000	0.3	116,000	0.3		
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,800	0.0	5,800	0.0		
10 地方特例交付金	165,600	0.4	165,600	0.4		
11 地方交付税	10,505,000	28.2	10,505,000	28.2		
12 交通安全対策特別交付金	22,500	0.1	22,500	0.1		
13 電源立地促進対策交付金	9,935	0.0	9,935	0.0		
14 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,237	0.0	7,237	0.0		
15 分担金及び負担金	559,485	1.5			559,485	1.5
16 使用料及び手数料	582,444	1.6			582,444	1.6
17 国庫支出金	2,435,698	6.5	2,435,698	6.5		
18 県支出金	2,239,259	6.0	2,239,259	6.0		
19 財産収入	63,839	0.2			63,839	0.2
20 寄附金	3	0.0			3	0.0
21 繰入金	1,139,174	3.1			1,139,174	3.1
22 繰越金	300,000	0.8			300,000	0.8
23 諸収入	1,558,692	4.2			1,558,692	4.2
24 市債	4,649,800	12.5	4,649,800	12.5		
歳入合計	37,310,000	100.0	21,690,829	58.0	15,619,171	42.0

科目は、予算書の「款」による。



解 説

- 自主財源 ... 地方公共団体が自主的に収入しうる財源
(地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、繰越金など)
- 依存財源 ... 国又は県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入
(地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債など)

市 税

市民税は、世界規模での急速な景気後退の影響を受け、あらゆる分野で企業の業績が不振であること、これにより雇用情勢も悪化していることから、対前年度比2億7千6百万円、5.3%の減額を見込んだ。

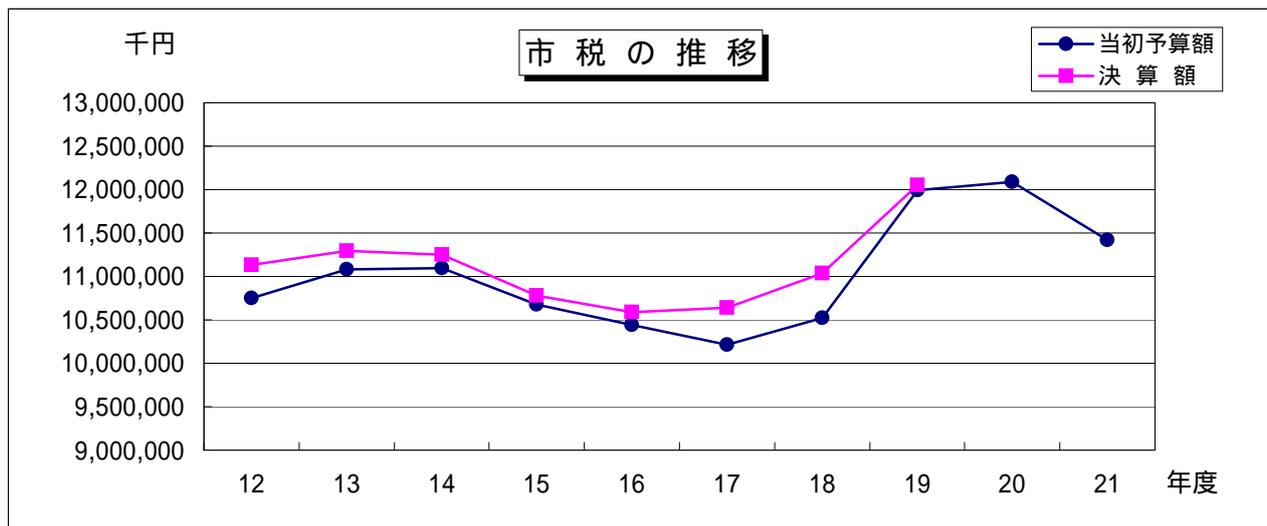
また、固定資産税は、評価替え年度のため、対前年度比3億6千9百万円、6.7%の減額を見込んだ。

(単位:千円、%)

区 分	本 年 度 当初予算額 (A)	前 年 度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
市民税	4,921,884	5,198,139	276,255	5.3
個人	4,089,047	4,248,359	159,312	3.7
法人	832,837	949,780	116,943	12.3
固定資産税	5,159,728	5,528,474	368,746	6.7
純固定資産税	5,141,182	5,508,396	367,214	6.7
国有資産交・納付金	18,546	20,078	1,532	7.6
軽自動車税	222,016	218,113	3,903	1.8
市たばこ税	584,415	637,218	52,803	8.3
鉱産税	2,000	1,560	440	28.2
特別土地保有税	5	5	0	0.0
入湯税	99,811	104,770	4,959	4.7
都市計画税	425,675	401,418	24,257	6.0
計	11,415,534	12,089,697	674,163	5.6

(単位:千円)

年 度	当初予算額	決 算 額
12	10,748,243	11,134,268
13	11,077,699	11,295,190
14	11,094,389	11,250,117
15	10,673,665	10,778,913
16	10,444,058	10,585,106
17	10,212,506	10,641,053
18	10,520,291	11,039,753
19	11,993,704	12,048,714
20	12,089,697	
21	11,415,534	



地方交付税

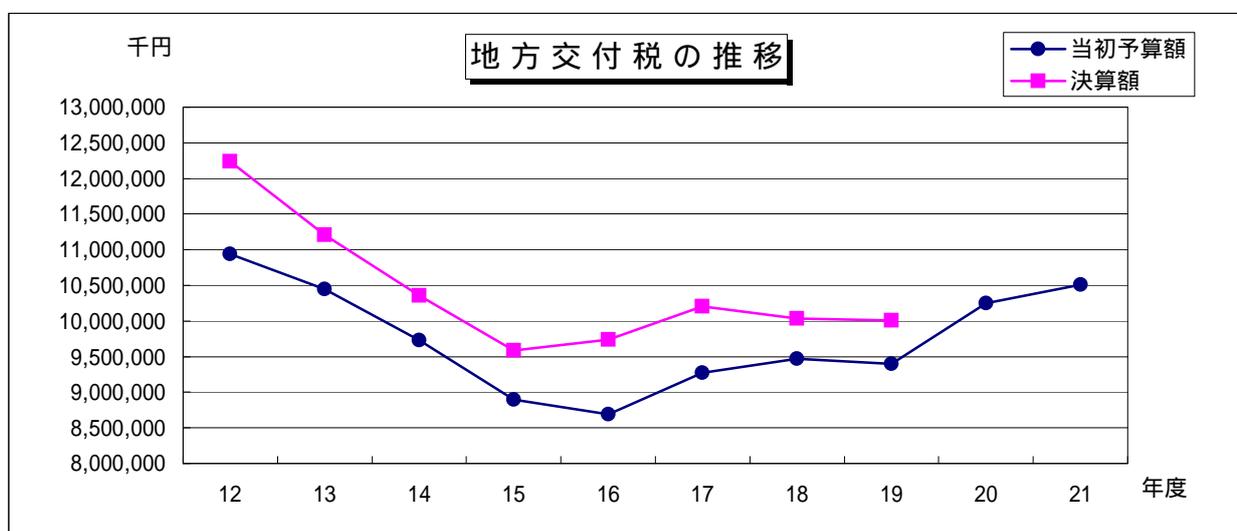
本年度から、国が新たに創設した財政支援制度である「地域雇用創出推進費」が普通交付税の算定に加わること、また、平成17年度に起債した合併特例債等の元金償還が本年度から始まり、この経費が交付されることなどから、対前年度比2億5千5百万円、2.5%の増額を見込んだ。

(単位:千円、%)

区 分	本 年 度 当初予算額 (A)	前 年 度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C) / (B)
普通交付税	9,705,000	9,450,000	255,000	2.7
特別交付税	800,000	800,000	0	0.0
計	10,505,000	10,250,000	255,000	2.5

(単位:千円)

年 度	当 初 予 算 額		決 算 額	
	普通交付税	特別交付税	普通交付税	特別交付税
12	10,110,000	830,000	10,947,623	1,289,160
13	9,545,000	900,000	9,997,576	1,208,837
14	8,826,000	900,000	9,154,494	1,198,610
15	7,955,000	940,000	8,350,954	1,232,546
16	7,695,000	995,000	8,656,536	1,081,353
17	8,524,197	745,000	9,106,990	1,101,221
18	8,700,000	770,000	9,028,988	1,003,143
19	8,700,000	700,000	9,077,024	931,095
20	9,450,000	800,000		
21	9,705,000	800,000		



基金繰入金

一般会計の財源調整を目的とする「財政調整基金」、公債費負担の軽減を目的とする「減債基金」のほか、特定の目的を有する基金について、それぞれの目的達成に必要な予算を基金から繰り入れた。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	本年度当該繰入金を 充当して行う主な事業
財政調整基金繰入金	726,672	800,000	73,328	9.2	
減債基金	100,000	0	100,000	皆 増	
国際交流基金	1,000	0	1,000	皆 増	国際交流推進事業
地域振興基金繰入金	145,229	30,000	115,229	384.1	地域活性化・生活対策事業
教育振興基金繰入金	28,800	50,500	21,700	43.0	カルチャーセンター・中央公園 運動施設維持管理事業
ふるさと水と土保全基金	40,000	0	40,000	皆 増	村づくり交付金事業、 古太田川周辺整備事業
地域福祉基金繰入金	94,471	70,000	24,471	35.0	加治・中倉地区統合保育園建 設事業
災害見舞基金繰入金	3,000	3,000	0	0.0	災害見舞基金給付事業
計	1,139,172	953,500	185,672	19.5	

基金残高(年度末)

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度末 残高(見込) (A)	平成20年度末 残高(見込) (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
財政調整基金	2,495,676	3,219,322	723,646	22.5
減債基金	147,772	247,555	99,783	40.3
国際交流基金	99,669	100,555	886	0.9
地域振興基金	101,422	246,528	145,106	58.9
教育振興基金	672,250	700,969	28,719	4.1
庁舎建設基金	1,789,277	1,682,451	106,826	6.3
公園整備基金	27,964	27,932	32	0.1
ふるさと水と土保全基金	39,737	79,647	39,910	50.1
地域福祉基金	681,132	774,731	93,599	12.1
災害見舞基金	4,426	7,417	2,991	40.3
中心市街地活性化基金	16,049	16,033	16	0.1
計	6,075,374	7,103,140	1,027,766	14.5

市 債

事業の実施に伴い起債する普通債は、加治・中倉地区統合保育園建設や紫雲寺中学校改築などの事業費の増額により、6億9千7百万円、29.5%の増額とした。

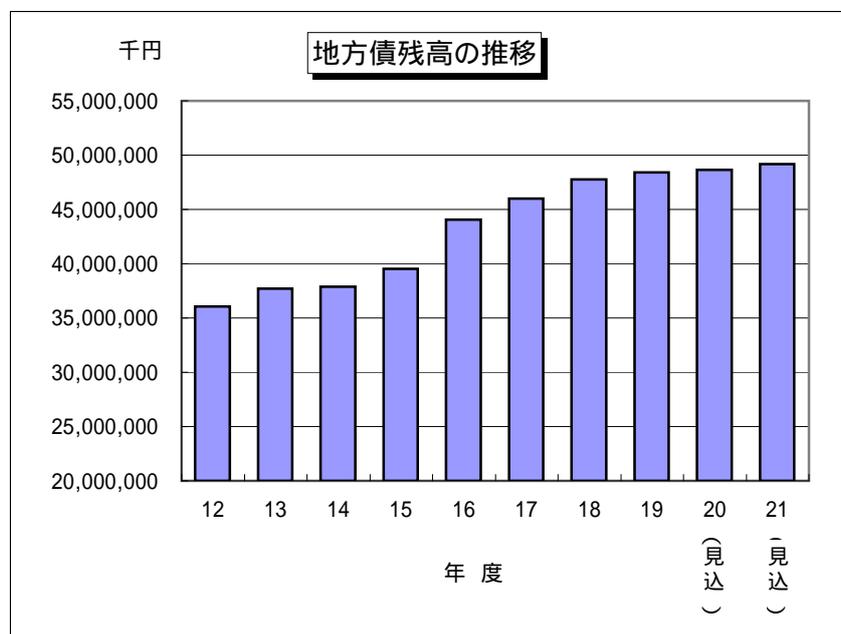
また、普通交付税の振替措置として起債する臨時財政対策債は、国の地方財政計画に合わせて5億7千万円、55.9%の増額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な充当事業
普通債	3,059,800	2,363,100	696,700	29.5	
総務債	57,000	38,000	19,000	50.0	市民文化会館石綿対策
民生債	514,600	15,400	499,200	3,241.6	加治・中倉地区統合保育園建設
衛生債	86,100	92,900	6,800	7.3	上水道事業(第5期拡張、監視制御システム)への出資
農林水産業債	404,000	360,600	43,400	12.0	ほ場整備、松塚漁港整備ほか
土木債	1,010,800	1,212,800	202,000	16.7	道路・街路整備、駅前土地区画整理ほか
消防債	0	15,900	15,900	皆減	
教育債	987,300	627,500	359,800	57.3	紫雲寺中学校改築、東中学校大規模改造ほか
臨時財政対策債	1,590,000	1,020,000	570,000	55.9	
計	4,649,800	3,383,100	1,266,700	37.4	

地方債残高(年度末)

年度	地方債残高 (千円)
12	36,032,643
13	37,714,417
14	37,864,168
15	39,552,505
16	44,043,623
17	46,009,279
18	47,788,843
19	48,431,205
20(見込)	48,637,004
21(見込)	49,201,744



(3) 歳出予算の概要

目的別歳出予算

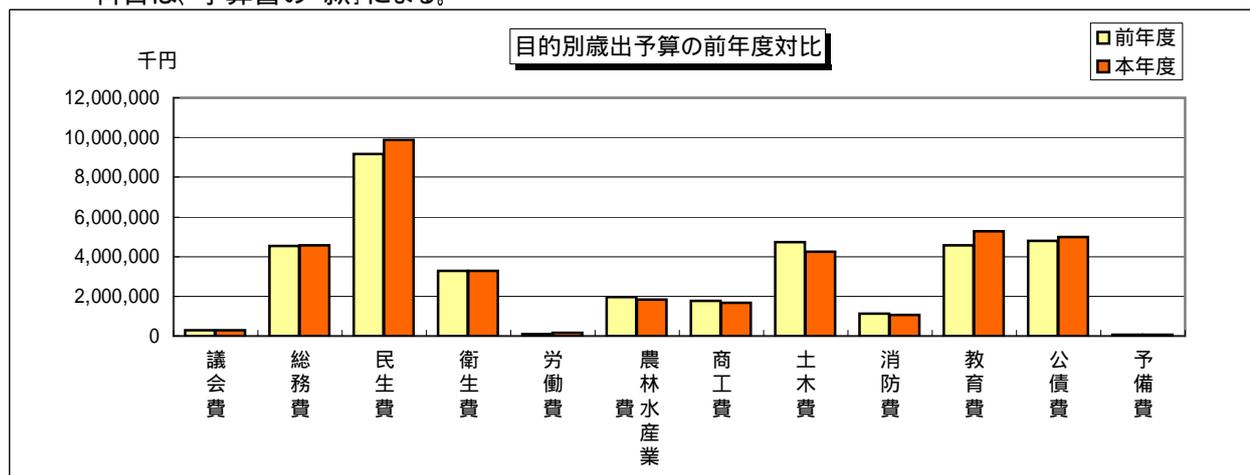
加治・中倉地区統合保育園の建設、介護給付及び後期高齢者医療制度に係る繰出金の伸び等により、民生費を7億2千万円、7.9%の増額とした。また、紫雲寺中学校の改築、トキめき新潟国体実行委員会への負担等により、教育費を6億7千9百万円、14.8%の増額とした。公債費については、平成17年度に起債した合併特例債等の元金償還が始まることなどにより、1億9千2百万円、4.0%の増額とした。

一方、農林水産業費、商工費、土木費は、ハード事業の縮小により減額した。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な事務事業
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比			
1 議 会 費	301,781	0.8	300,378	0.8	1,403	0.5	議会議員費、政務調査事業、委員会行政視察事業ほか
2 総 務 費	4,575,148	12.3	4,537,877	12.5	37,271	0.8	基幹システム再構築事業、市庁舎施設維持管理事務ほか
3 民 生 費	9,886,329	26.5	9,166,723	25.2	719,606	7.9	私立保育園運営委託事業、障害者自立支援給付事業ほか
4 衛 生 費	3,277,367	8.8	3,273,769	9.0	3,598	0.1	可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業ほか
5 労 働 費	163,022	0.4	91,592	0.3	71,430	78.0	緊急雇用創出事業、住宅建設資金貸付事業ほか
6 農林水産業費	1,844,076	4.9	1,963,101	5.4	119,025	6.1	県営ほ場整備参画事業、松塚漁港整備事業ほか
7 商 工 費	1,665,917	4.5	1,754,554	4.8	88,637	5.1	商工振興制度融資・支援事業ほか
8 土 木 費	4,247,432	11.4	4,744,515	13.0	497,083	10.5	西新発田五十公野線整備事業(緑町工区)ほか
9 消 防 費	1,052,418	2.8	1,122,153	3.1	69,735	6.2	非常備消防活動運営事業、消防施設整備事業ほか
10 教 育 費	5,261,282	14.1	4,582,376	12.6	678,906	14.8	紫雲寺中学校改築事業、学校給食管理運営事業ほか
11 公 債 費	4,985,228	13.4	4,792,962	13.2	192,266	4.0	元金、利子
12 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	37,310,000	100.0	36,380,000	100.0	930,000	2.6	

科目は、予算書の「款」による。



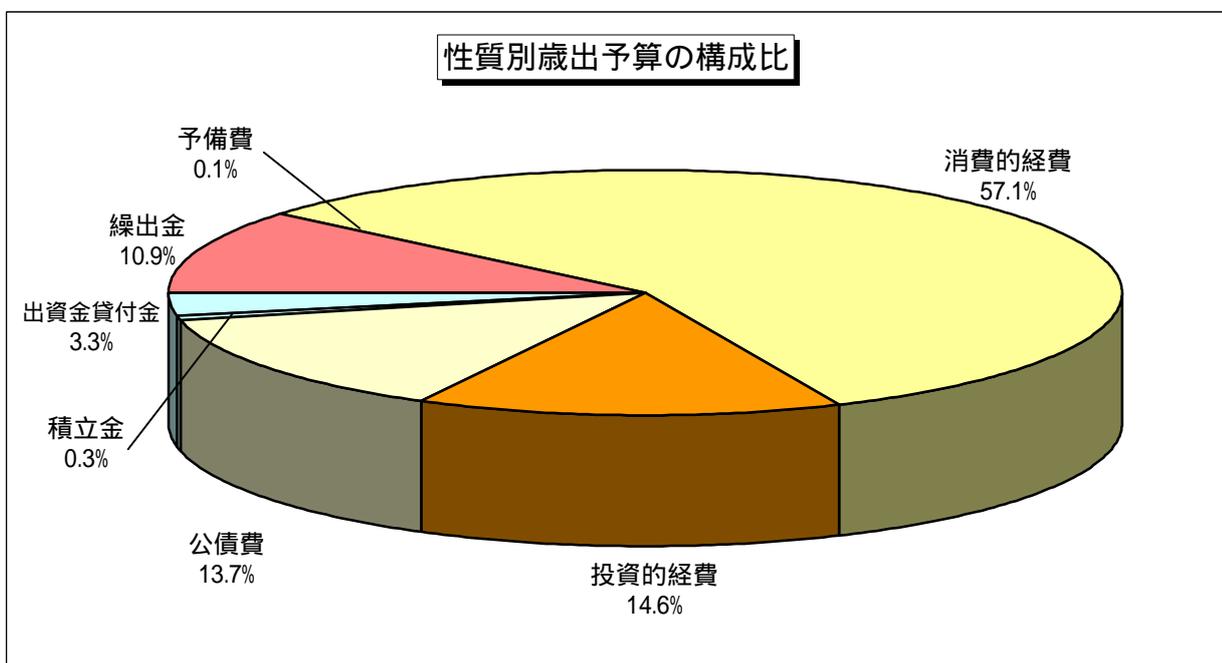
性質別歳出予算

義務的経費である人件費、扶助費、公債費がそれぞれ1億7千万円、2.5%、8千6百万円、2.2%、1億9千万円、3.9%増額したほか、普通建設事業については、保育園建設や学校整備などにより、2億3千7百万円、4.5%増額した。このほか、各特別会計への繰出金も、保険給付費や公債費の伸びにより、2億9百万円、5.4%増額した。

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 消費的経費	21,287,128	57.1	20,945,625	57.6	341,503	1.6
(1)人件費	7,080,875	19.0	6,911,343	19.0	169,532	2.5
(2)物件費	5,383,716	14.4	5,320,586	14.6	63,130	1.2
(3)維持補修費	629,591	1.7	615,327	1.7	14,264	2.3
(4)扶助費	4,030,882	10.8	3,945,311	10.9	85,571	2.2
(5)補助費等	4,162,064	11.2	4,153,058	11.4	9,006	0.2
うち一部事務組合負担金	2,792,760	7.5	2,806,011	7.7	13,251	0.5
2 投資的経費	5,444,553	14.6	5,207,921	14.3	236,632	4.5
うち普通建設事業	5,444,553	14.6	5,207,921	14.3	236,632	4.5
うち災害復旧事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 公債費	5,121,228	13.7	4,930,962	13.6	190,266	3.9
4 積立金	111,406	0.3	115,319	0.3	3,913	3.4
5 出資金貸付金	1,236,306	3.3	1,279,510	3.5	43,204	3.4
6 繰出金	4,059,379	10.9	3,850,663	10.6	208,716	5.4
7 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	37,310,000	100.0	36,380,000	100.0	930,000	2.6

区分は、地方財政状況調査の「性質別」による。



平成21年度特別会計当初予算概要

(1) 土地取得事業特別会計

街路事業の進捗を図るため代替用地等の先行取得を行うことを目的とする特別会計

- ・ 西新発田五十公野線(緑町工区)の代替用地を取得する。
- ・ 中央町緑町線の代替用地を取得する。

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 土地開発基金借入金	65,960	99.6	121,000	95.3	55,040	45.5
2 財産収入	297	0.4	5,935	4.7	5,638	95.0
歳 入 合 計	66,257	100.0	126,935	100.0	60,678	47.8

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 土地取得事業費	65,960	99.6	121,000	95.3	55,040	45.5
2 土地開発基金積立金	296	0.4	746	0.6	450	60.3
3 土地開発基金償還金	1	0.0	5,189	4.1	5,188	100.0
歳 出 合 計	66,257	100.0	126,935	100.0	60,678	47.8

(2) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

国民健康保険法に基づき実施する国民健康保険事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 国民健康保険税	2,263,766	22.9	2,593,139	25.3	329,373	12.7
2 使用料及び手数料	2,053	0.0	2,054	0.0	1	0.0
3 国庫支出金	2,575,042	26.1	2,585,949	25.3	10,907	0.4
4 療養給付費交付金	422,608	4.3	963,719	9.4	541,111	56.1
5 前期高齢者交付金	2,188,423	22.2	1,672,488	16.4	515,935	30.8
6 県支出金	428,082	4.3	402,666	3.9	25,416	6.3
7 共同事業交付金	1,099,297	11.1	1,085,012	10.6	14,285	1.3
8 財産収入	1,024	0.0	1,877	0.0	853	45.4
9 繰入金	887,415	9.0	916,914	9.0	29,499	3.2
10 繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11 諸収入	10,288	0.1	11,180	0.1	892	8.0
歳 入 合 計	9,878,000	100.0	10,235,000	100.0	357,000	3.5

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	194,262	2.0	208,647	2.1	14,385	6.9
2 保険給付費	6,451,820	65.3	6,792,566	66.4	340,746	5.0
3 後期高齢者支援金等	1,208,190	12.2	1,103,552	10.8	104,638	9.5
4 前期高齢者納付金等	3,880	0.0	1,562	0.0	2,318	148.4
5 老人保健拠出金	86,323	0.9	166,667	1.6	80,344	48.2
6 介護納付金	487,000	4.9	489,000	4.8	2,000	0.4
7 共同事業拠出金	1,212,569	12.3	1,272,087	12.4	59,518	4.7
8 保健事業費	197,320	2.0	162,280	1.6	35,040	21.6
9 基金積立金	1,024	0.0	1,877	0.0	853	45.4
10 公債費	13,110	0.1	13,110	0.1	0	0.0
11 諸支出金	7,502	0.1	8,652	0.1	1,150	13.3
12 予備費	15,000	0.2	15,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	9,878,000	100.0	10,235,000	100.0	357,000	3.5

(3) 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）

国民健康保険法に基づき地域医療の拠点となる国保紫雲寺診療所を運営するための特別会計

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 診療収入	22,106	34.4	20,058	30.4	2,048	10.2
2 使用料及び手数料	130	0.2	109	0.2	21	19.3
3 財産収入	21	0.0	75	0.1	54	72.0
4 繰入金	39,343	61.2	44,820	67.9	5,477	12.2
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	2,699	4.2	937	1.4	1,762	188.0
歳 入 合 計	64,300	100.0	66,000	100.0	1,700	2.6

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	52,741	82.0	52,534	79.6	207	0.4
2 医業費	11,037	17.2	12,890	19.5	1,853	14.4
3 施設整備費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 基金積立金	21	0.0	75	0.1	54	72.0
5 予備費	500	0.8	500	0.8	0	0.0
歳 出 合 計	64,300	100.0	66,000	100.0	1,700	2.6

(4) 老人保健特別会計

老人保健法に基づき実施する老人保健事業を行う特別会計

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 支払基金交付金	6,937	45.3	420,378	51.8	413,441	98.3
2 国庫支出金	1	0.0	251,529	31.0	251,528	100.0
3 県支出金	1	0.0	62,883	7.8	62,882	100.0
4 繰入金	5,376	35.1	71,705	8.8	66,329	92.5
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	3,003	19.6	5,004	0.6	2,001	40.0
歳 入 合 計	15,319	100.0	811,500	100.0	796,181	98.1

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	1,339	8.8	8,591	1.1	7,252	84.4
2 医療諸費	13,776	89.9	802,704	98.9	788,928	98.3
3 諸支出金	4	0.0	5	0.0	1	20.0
4 予備費	200	1.3	200	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	15,319	100.0	811,500	100.0	796,181	98.1

(5) 介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき実施する介護保険事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 保険料	1,215,469	17.8	1,106,032	17.8	109,437	9.9
2 使用料及び手数料	100	0.0	100	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,583,622	23.1	1,421,349	22.8	162,273	11.4
4 支払基金交付金	1,954,283	28.6	1,835,766	29.4	118,517	6.5
5 県支出金	995,383	14.5	911,148	14.6	84,235	9.2
6 財産収入	563	0.0	809	0.0	246	30.4
7 繰入金	1,087,388	15.9	954,666	15.3	132,722	13.9
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	8,191	0.1	8,129	0.1	62	0.8
歳 入 合 計	6,845,000	100.0	6,238,000	100.0	607,000	9.7

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務管理費	215,016	3.2	208,048	3.3	6,968	3.3
2 保険給付費	6,433,002	94.0	5,872,953	94.2	560,049	9.5
3 地域支援事業費	194,415	2.8	154,186	2.5	40,229	26.1
4 基金積立金	563	0.0	809	0.0	246	30.4
5 諸支出金	1,004	0.0	1,004	0.0	0	0.0
6 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	6,845,000	100.0	6,238,000	100.0	607,000	9.7

(6) 後期高齢者医療特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施する後期高齢者医療事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	593,774	66.2	661,693	70.2	67,919	10.3
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	293,242	32.7	272,135	28.8	21,107	7.8
4 諸収入	9,983	1.1	9,171	1.0	812	8.9
歳 入 合 計	897,000	100.0	943,000	100.0	46,000	4.9

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	45,812	5.1	47,687	5.1	1,875	3.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	824,898	92.0	871,457	92.4	46,559	5.3
3 保健事業費	25,534	2.8	22,855	2.4	2,679	11.7
4 諸支出金	2	0.0	1	0.0	1	100.0
5 予備費	754	0.1	1,000	0.1	246	24.6
歳 出 合 計	897,000	100.0	943,000	100.0	46,000	4.9

(7) 簡易水道事業特別会計

簡易水道浄配水施設等の建設及び維持管理を行う特別会計

- ・ 建設事業を実施する地区 板山(小戸・上車野)、中々山
- ・ 施設の管理を行っている地区 滝谷新田、中々山、板山、上赤谷、山内

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業収入	41,179	16.5	17,475	6.9	23,704	135.6
2 国庫支出金	58,000	23.2	60,041	23.7	2,041	3.4
3 繰入金	28,119	11.2	58,782	23.2	30,663	52.2
4 諸収入	3,002	1.2	3,002	1.2	0	0.0
5 市債	119,700	47.9	113,700	45.0	6,000	5.3
歳 入 合 計	250,000	100.0	253,000	100.0	3,000	1.2

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	234,805	93.9	239,901	94.8	5,096	2.1
2 公債費	14,795	5.9	12,699	5.0	2,096	16.5
3 予備費	400	0.2	400	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	250,000	100.0	253,000	100.0	3,000	1.2

(8) 農業集落排水事業特別会計

農業用水の保全と農村生活環境の改善を図るために実施する農業集落排水施設の建設及び維持管理を行う特別会計

- ・建設事業を実施する地区 福島、宮古木
- ・汚水処理を行っている地区 米倉、大島、荒川、松浦、石喜、菅谷、内竹、島潟、中井、上中山、三光、住田

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 分担金及び負担金	34,261	2.3	18,204	1.4	16,057	88.2
2 使用料及び手数料	104,300	7.0	104,259	8.2	41	0.0
3 県支出金	513,366	34.6	420,292	33.1	93,074	22.1
4 財産収入	154	0.0	286	0.0	132	46.2
5 繰入金	364,318	24.6	357,917	28.2	6,401	1.8
6 諸収入	8,601	0.6	12,042	1.0	3,441	28.6
7 市債	458,000	30.9	357,000	28.1	101,000	28.3
歳 入 合 計	1,483,000	100.0	1,270,000	100.0	213,000	16.8

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 管理費	113,007	7.6	118,273	9.3	5,266	4.5
2 事業費	1,000,412	67.5	806,935	63.6	193,477	24.0
3 農業集落排水施設 維持管理基金費	154	0.0	286	0.0	132	46.2
4 公債費	369,227	24.9	344,306	27.1	24,921	7.2
5 予備費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	1,483,000	100.0	1,270,000	100.0	213,000	16.8

(9) 下水道事業特別会計

生活環境の改善、公共用水域の水質保全、浸水の防除を目的として実施する下水道施設の建設及び維持管理を行う特別会計

- ・新発田地域 北部・東部処理分区に污水管渠を整備
新井田川1号雨水幹線を整備
- ・豊浦地域 南部・北部処理分区に污水管渠を整備
北部J R 横断工事
月岡浄化センター増改築更新工事及び詳細設計
- ・紫雲寺地域 本町処理分区(関井・稻荷岡)に污水管渠を整備
- ・加治川地域 加治川第2・第3処理分区に污水管渠を整備

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 分担金及び負担金	193,262	4.2	259,611	5.7	66,349	25.6
2 使用料及び手数料	641,243	14.0	599,071	13.0	42,172	7.0
3 国庫支出金	1,082,200	23.5	1,040,000	22.6	42,200	4.1
4 財産収入	84	0.0	198	0.0	114	57.6
5 繰入金	951,582	20.7	864,834	18.8	86,748	10.0
6 諸収入	59,529	1.3	44,486	1.0	15,043	33.8
7 市債	1,671,100	36.3	1,789,800	38.9	118,700	6.6
歳 入 合 計	4,599,000	100.0	4,598,000	100.0	1,000	0.0

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 管理費	359,199	7.8	359,973	7.8	774	0.2
2 事業費	2,951,519	64.2	3,039,748	66.1	88,229	2.9
3 下水道維持管理基金費	84	0.0	198	0.0	114	57.6
4 公債費	1,287,198	28.0	1,197,081	26.1	90,117	7.5
5 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	4,599,000	100.0	4,598,000	100.0	1,000	0.0

(10) 宅地造成事業特別会計

優良な宅地の整備、維持管理並びに売却を行う特別会計

- ・ 管理を行っている地区 豊町、本町、新富町、中曽根町、住吉町、菅谷
- ・ 造成工事を実施する地区 菅谷

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財産収入	151,995	100.0	2,134	99.8	149,861	7,022.5
2 使用料及び手数料	4	0.0	4	0.2	0	0.0
3 繰越金	1	0.0		0.0	1	皆 増
歳 入 合 計	152,000	100.0	2,138	100.0	149,862	7,009.4

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 宅地造成事業	152,000	100.0	2,137	100.0	149,863	7,012.8
× 前年度繰上充用金		0.0	1	0.0	1	皆 減
歳 出 合 計	152,000	100.0	2,138	100.0	149,862	7,009.4

(11) 西部工業団地造成事業特別会計

西部工業団地の造成、維持管理並びに売却を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	1,720	51.3	1,439	15.9	281	19.5
2 財産収入	1,635	48.7	7,636	84.1	6,001	78.6
歳 入 合 計	3,355	100.0	9,075	100.0	5,720	63.0

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	2,854	85.1	8,574	94.5	5,720	66.7
2 前年度繰上充用金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 予備費	500	14.9	500	5.5	0	0.0
歳 出 合 計	3,355	100.0	9,075	100.0	5,720	63.0

(12) コミュニティバス事業特別会計

菅谷・加治地区のコミュニティバス運行及び市街地循環バス実証運行を行う特別会計

- ・コミュニティバス運行事業 菅谷、加治地区において地元NPO法人七葉に運転業務を委託し、コミュニティバス運行を実施
- ・市街地循環バス実証運行事業 地域公共交通活性化協議会の事業として市街地循環バスの実証実験運行を実施

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	14,282	16.8	14,282	16.1	0	0.0
2 財産収入	2	0.0		0.0	2	皆 増
3 繰入金	69,304	81.6	66,437	75.0	2,867	4.3
4 諸収入	1,323	1.6	500	0.6	823	164.6
× 国庫支出金		0.0	7,342	8.3	7,342	皆 減
歳 入 合 計	84,911	100.0	88,561	100.0	3,650	4.1

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	82,911	97.6	87,435	98.7	4,524	5.2
2 コミュニティバス運行基金費	1,500	1.8	626	0.7	874	139.6
3 予備費	500	0.6	500	0.6	0	0.0
歳 出 合 計	84,911	100.0	88,561	100.0	3,650	4.1

(13) 藤塚浜財産区特別会計

藤塚浜財産区所有地の維持管理を行う特別会計

- ・財産区所有地の維持管理および財産区における地域振興事業に対する助成を実施

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財産収入	1,497	15.8	1,497	13.6	0	0.0
2 繰入金	7,000	73.7	6,200	56.4	800	12.9
3 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰越金	1,002	10.5	3,302	30.0	2,300	69.7
歳 入 合 計	9,500	100.0	11,000	100.0	1,500	13.6

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	4,000	42.1	5,400	49.1	1,400	25.9
2 地域振興費	5,000	52.6	5,000	45.5	0	0.0
3 予備費	500	5.3	600	5.4	100	16.7
歳 出 合 計	9,500	100.0	11,000	100.0	1,500	13.6

(14) 水道事業会計

平成21年度予算は、収益的収支の収入を、1,941,590千円(前年度比0.5%減)、支出を、1,931,658千円(前年度比0.1%増)とする。

資本的収支の収入を、737,858千円(前年度比13.6%減)、支出を、1,507,509千円(前年度比5.0%減)とし、769,651千円の収入不足は、積立金等で補てんする。

また、建設投資では第5期拡張工事(下中山・熊出・上荒沢・満足地区)、県・市公共事業関連配水管入替工事、老朽管(石綿セメント管)更新工事、水道施設監視制御システム構築及び江口浄水場・内竹配水場施設の改良工事を実施する。

業務の予定量

項 目	本年度予定量(A)	前年度予定量(B)	比較(A)-(B)	増減率(%)
1 給水戸数(戸)	31,600	31,500	100	0.3
2 給水人口(人)	94,200	94,200	0	0.0
3 年間総配水量(m ³)	12,551,000	12,609,000	58,000	0.5
4 一日平均配水量(m ³)	34,386	34,545	159	0.5

収益的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 水道事業収益	1,941,590	1,950,739	9,149	0.5
	(1) 営業収益	1,912,877	1,912,633	244	0.0
	(2) 営業外収益	28,712	38,105	9,393	24.7
	(3) 特別利益	1	1	0	0.0
支出	1 水道事業費	1,931,658	1,929,673	1,985	0.1
	(1) 営業費用	1,595,043	1,567,709	27,334	1.7
	(2) 営業外費用	325,674	350,217	24,543	7.0
	(3) 特別損失	941	1,747	806	46.1
	(4) 予備費	10,000	10,000	0	0.0
収 支 差 引	9,932	21,066	11,134	52.9	

資本的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 資本的収入	737,858	854,165	116,307	13.6
	(1) 企業債	301,400	318,400	17,000	5.3
	(2) 出資金	86,191	93,041	6,850	7.4
	(3) 工事負担金	208,266	303,557	95,291	31.4
	(4) 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	(5) 国庫支出金	142,000	139,166	2,834	2.0
支出	1 資本的支出	1,507,509	1,586,848	79,339	5.0
	(1) 建設改良費	979,294	1,092,674	113,380	10.4
	(2) 企業債償還金	523,215	489,174	34,041	7.0
	(3) 予備費	5,000	5,000	0	0.0
収 入 不 足 額	769,651	732,683	36,968	5.0	

本年度、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額769,651千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,769千円、当年度分損益勘定留保資金709,413千円、減債積立金10,000千円及び建設改良積立金16,469千円で補てんするものとする。